

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月12日

【事業年度】 第98期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 近畿日本鉄道株式会社

【英訳名】 Kintetsu Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 哲也

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

【電話番号】 06(6775)3465

【事務連絡者氏名】 経理部長 泉川 邦充

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルヂング7階773区

【電話番号】 03(3212)2051

【事務連絡者氏名】 東京支社長 三浦 洋之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社連結子会社㈱メディアートにおいて、取引実体のない売上計上、売上計上時期の前倒し、費用の過少計上など複数の不適切な経理処理が行われていたこと及び当社連結子会社近鉄ビルサービス㈱において、元従業員が会社の資金を着服していたことが判明いたしました。連結財務諸表においては当該連結子会社の不適切な経理処理の修正及び不正行為に係る損失の計上、財務諸表においては当該連結子会社の修正後の財政状態に基づく関係会社事業損失の計上等必要と認められる訂正を行うため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成21年6月29日に提出した第98期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書を提出いたします。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につき、XBRLデータの訂正を行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

また、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

訂正の概要は下記のとおりであります。

（1）連結財務諸表

（単位：百万円）

		訂正前（A）	訂正後（B）	訂正額（B-A）
第98期 平成21年3月期	営業収益	967,573	966,459	1,113
	営業利益	43,237	42,660	576
	経常利益	23,445	22,873	572
	当期純利益	16,077	15,325	752
	総資産額	1,861,297	1,857,595	3,701
	純資産額	189,600	185,627	3,973

（2）財務諸表

（単位：百万円）

		訂正前（A）	訂正後（B）	訂正額（B-A）
第98期 平成21年3月期	営業収益	281,302	281,302	-
	営業利益	38,737	38,737	-
	経常利益	21,524	21,514	10
	当期純利益	16,972	16,272	700
	総資産額	1,510,442	1,510,295	147
	純資産額	206,642	204,465	2,177

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 概況

4 事業等のリスク

- (9) 調達金利の変動

7 財政状態及び経営成績の分析

- (2) 財政状態の分析
- (3) 経営成績の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

(企業結合等関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

重要な会計方針

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
 (訂正前)

回次 決算年月		第94期 平成17年3月	第95期 平成18年3月	第96期 平成19年3月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月
営業収益	百万円	1,106,324	948,426	917,325	925,314	967,573
経常利益	百万円	43,638	48,739	53,109	41,870	23,445
当期純利益	百万円	20,678	17,760	23,157	23,296	16,077
純資産額	百万円	137,650	144,739	175,701	189,789	189,600
総資産額	百万円	2,007,695	1,875,567	1,813,684	1,847,438	1,861,297
1株当たり純資産額	円	81.29	85.49	97.23	106.00	106.26
1株当たり当期純利益	円	12.21	10.48	13.64	13.70	9.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	12.02	10.34	13.42	-	-
自己資本比率	%	6.9	7.7	9.1	9.8	9.7
自己資本利益率	%	14.9	12.6	14.9	13.5	8.9
株価収益率	倍	29.8	43.8	27.2	26.0	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	92,763	100,971	73,223	72,185	47,574
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,032	29,004	1,419	79,980	43,796
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	91,699	130,508	74,107	1,130	129
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	34,828	34,558	35,172	26,033	29,113
従業員数 (平均臨時従業員数)	人 (人)	27,715 (9,275)	25,836 (9,092)	26,781 (10,503)	26,950 (13,048)	27,731 (13,789)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第96期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	百万円	1,105,372	947,828	917,863	924,308	966,459
経常利益	百万円	43,129	48,088	53,267	41,664	22,873
当期純利益	百万円	18,735	17,045	22,809	23,081	15,325
純資産額	百万円	135,707	142,082	172,696	186,568	185,627
総資産額	百万円	2,004,305	1,872,150	1,810,111	1,843,862	1,857,595
1株当たり純資産額	円	80.14	83.92	95.46	104.10	103.92
1株当たり当期純利益	円	11.06	10.06	13.44	13.58	9.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	10.90	9.93	13.22	-	-
自己資本比率	%	6.8	7.6	9.0	9.6	9.5
自己資本利益率	%	13.6	12.3	15.0	13.6	8.7
株価収益率	倍	32.9	45.6	27.6	26.2	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	92,763	100,971	73,223	72,185	47,574
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,032	29,004	1,419	79,980	43,796
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	91,699	130,508	74,107	1,130	129
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	34,828	34,558	35,172	26,033	29,113
従業員数	人	27,715	25,836	26,781	26,950	27,731
(平均臨時従業員数)	(人)	(9,275)	(9,092)	(10,503)	(13,048)	(13,789)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第96期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	百万円	257,535	294,643	286,410	293,951	281,302
経常利益	百万円	29,915	31,177	35,160	25,499	21,524
当期純利益	百万円	5,229	11,435	9,041	7,664	16,972
資本金	百万円	92,741	92,741	92,741	92,741	92,741
発行済株式総数	千株	1,703,320	1,703,320	1,711,120	1,711,120	1,711,120
純資産額	百万円	191,034	188,243	195,419	197,071	206,642
総資産額	百万円	1,595,588	1,532,356	1,473,615	1,496,528	1,510,442
1株当たり純資産額	円	112.36	110.76	114.29	115.34	121.13
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	3.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	円	3.08	6.73	5.30	4.48	9.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	6.67	5.28	-	-
自己資本比率	%	12.0	12.3	13.3	13.2	13.7
自己資本利益率	%	2.6	6.0	4.7	3.9	8.4
株価収益率	倍	118.2	68.2	70.0	79.5	41.2
配当性向	%	97.4	44.6	56.6	67.0	50.3
従業員数	人	5,722	8,508	8,419	8,293	8,316

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第94期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、第97期及び第98期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第96期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	百万円	257,535	294,643	286,410	293,951	281,302
経常利益	百万円	29,915	31,167	35,150	25,489	21,514
当期純利益	百万円	4,812	10,715	8,881	7,484	16,272
資本金	百万円	92,741	92,741	92,741	92,741	92,741
発行済株式総数	千株	1,703,320	1,703,320	1,711,120	1,711,120	1,711,120
純資産額	百万円	190,616	187,106	194,121	195,594	204,465
総資産額	百万円	1,595,440	1,532,208	1,473,467	1,496,380	1,510,295
1株当たり純資産額	円	112.11	110.09	113.53	114.48	119.86
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	3.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	円	2.83	6.30	5.21	4.38	9.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	6.26	5.19	-	-
自己資本比率	%	11.9	12.2	13.2	13.1	13.5
自己資本利益率	%	2.4	5.7	4.7	3.8	8.1
株価収益率	倍	128.6	72.9	71.2	81.3	43.0
配当性向	%	106.0	47.6	57.6	68.5	52.5
従業員数	人	5,722	8,508	8,419	8,293	8,316

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第94期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、第97期及び第98期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第96期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(連結の範囲が変更されておりますが、前年同期との数値比較は、前期分について遡及修正を行っておりません。)

(1)概況

(訂正前)

当連結会計年度(以下、当期という。)のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、期後半からは企業収益の大幅な減少をはじめ、設備投資や個人消費の低下、雇用情勢の悪化を見るなど、期末にかけて景気の急速な冷え込みが顕著となり、極めて厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、阪神なんば線の開業に合わせて、本年3月20日に当社奈良駅と阪神三宮駅との間で阪神電気鉄道(株)と列車相互直通運転を開始し、鉄軌道事業をはじめ、事業全般にわたって、事業基盤の整備、強化と積極的なサービスの展開、営業活動の強化を図り、収益の確保と業績の向上に懸命の努力を傾けてまいりました。

その結果、当期の営業収益は967,573百万円で、前連結会計年度(以下、前期という。)に比し4.6%の増収となる一方、営業利益は43,237百万円で、前期に比し24.4%の減益、経常利益は23,445百万円で、前期に比し44.0%の減益、当期純利益は16,077百万円で、前期に比し31.0%の減益となりました。

なお、「第2 事業の状況」以降については、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しております。

事業の種類別セグメントにおける業績は、次のとおりであります。

運輸業

(A)概要

鉄軌道事業において、阪神電気鉄道(株)との列車相互直通運転の開始に伴い、大阪難波駅の改良や車両の改造などを実施しました。また、八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事、車両新造工事、京都駅および大阪阿部野橋駅改良工事などを鋭意進めるとともに、主要路線の一部で新型ATSの運用を開始するなど、運転保安度と輸送サービスの一層の向上に努めました。営業面では、伊勢志摩、奈良両地域の観光情報発信力を強化したほか、全線において精力的に宣伝活動を展開しました。さらに、伊勢・鳥羽・志摩スーパーパスポート「まわりゃんせ」などの企画乗車券の発売や、列車相互直通運転の開始を記念したイベントの開催、グッズの発売にも積極的に取り組みました。しかしながら、個人消費の落ち込みや雇用情勢の悪化などの影響を受けました結果、子会社を含めた旅客収入では前期に比し2.0%減、運輸雑収を含む営業収益では1.7%減の165,885百万円となり、バス事業で前年下半期から連結子会社が減少しておりますため、運輸業全体の営業収益は、前期に比し2.7%減の223,609百万円となりました。営業利益は、主に鉄軌道事業が減収や退職給付費用の増等により減益となりましたため、前期に比し15.9%減の32,379百万円となりました。

(B)営業成績

a. 提出会社の鉄軌道事業運輸成績表

区 分	単 位	当 期			
		(平成20年4月～平成21年3月)	前年同期比(%)		
営業日数	日	365	0.3		
営業キロ程	キロ	508.1	0.0		
客車走行キロ	千キロ	301,891	0.9		
旅客人員	定期	千人	372,744	2.0	
	定期外	千人	221,135	1.9	
	計	千人	593,879	2.0	
旅客運輸収入	旅客収入	定期	百万円	54,005	1.8
		定期外	百万円	99,775	2.7
		計	百万円	153,780	2.4
	荷物収入	百万円	65	5.7	
	合計	百万円	153,846	2.4	
線路使用料	百万円	1,017	97.4		
運輸雑収	百万円	10,548	2.0		
営業収益計	百万円	165,411	1.8		
乗車効率	%	28.6	-		

(注)乗車効率の算出は、延人キロ/(車両走行キロ×平均定員)によります。

b. グループの営業成績

業種	単位	当期 (平成20年4月～平成21年3月)	
			前年同期比(%)
鉄軌道事業	百万円	165,885	1.7
バス事業	百万円	32,896	7.2
タクシー業	百万円	13,314	4.1
その他の運輸業	百万円	11,722	1.6
消去	百万円	210	-
営業収益計	百万円	223,609	2.7

レジャー・サービス業

(A) 概要

ホテル業において、昨年4月に阪神尼崎駅近隣でシティホテル「ホテルニューアルカイク」を取得し、また、昨年10月には賢島で本格的リゾートホテル「志摩観光ホテル ベイスイート」を新規開業したほか、京都駅ターミナル整備事業の一環として、宿泊特化型の新ホテルの建設工事を推進するとともに、既存の各ホテル及び施設についても競争力強化と顧客確保に努めました。また、旅行業においては、昨年8月に持分法適用会社であったクラブツーリズム(株)の株式を追加取得し連結子会社としました。レジャー・サービス業の営業収益は、景気悪化の影響により前期まで好調であった主力ホテルでも売上げが落ち込みホテル業が減収となりましたが、旅行業でクラブツーリズム(株)の売上が本年下半期から加わりましたため、全体では、前期に比し47.8%増の196,339百万円となりました。営業損益は、新規開業ホテルの初期費用のほかクラブツーリズム(株)子会社化に伴うのれん償却負担増もあって、前期に比し3,732百万円悪化の1,424百万円の損失となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成20年4月～平成21年3月)	
			前年同期比(%)
ホテル業	百万円	47,586	1.0
飲食店業	百万円	15,401	3.7
旅行業	百万円	64,171	-
遊園地・テーマパーク業	百万円	6,846	1.7
ビルメンテナンス業	百万円	40,945	0.2
その他のレジャー・サービス業	百万円	24,107	1.2
消去	百万円	2,720	-
営業収益計	百万円	196,339	47.8

流通業

(A) 概要

百貨店業において、阿部野橋ターミナルビル整備計画の進捗に合わせ、取壊し予定の阿倍野店旧館部分の売場を移設するための改装を実施する一方、同店南側に都市型複合商業施設「and」を開業したほか、各店で商圏内のお客ニーズに合わせた売場改装を実施しました。また、小売業において、大阪難波駅構内でショッピングモール「Time's Place」を開業したほか、新業態の店舗展開に取り組むなど、新規出店、既存店舗のリニューアルを積極的に推進するとともに、引き続き大和西大寺駅での商業施設整備工事を進めました。流通業の営業収益は、消費マインドの冷え込みが厳しく百貨店業が減収となりましたが、小売業で前年下半期に連結子会社とした(株)近商ストアの売上高が期を通じて寄与しましたため、全体では、前期に比し1.4%増の456,373百万円となりました。営業利益は、百貨店業の売上減に改装等に伴う償却負担増も加わり、前期に比し82.9%減の692百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成20年4月～平成21年3月)	
			前年同期比(%)
百貨店業	百万円	343,214	6.5
小売業	百万円	116,250	37.2
自動車販売修理業	百万円	4,431	19.7
消去	百万円	7,522	-
営業収益計	百万円	456,373	1.4

不動産業

(A) 概要

不動産賃貸業において、昨年10月に京都駅高架下において「近鉄名店街 みやこみち」をリニューアルオープンしたほか、来年夏の完成を目途に大阪上本町駅南側で「大阪 新歌舞伎座」を核とする複合ビルの建設に取り組むとともに、高さ約300メートルの超高層複合ビル「タワー館（仮称）」の建設計画を進めております阿部野橋ターミナルビル整備事業につきましても、本年3月に旧館の解体に着手しました。また、不動産分譲業においては、近畿圏で「ローレルスクエア尼崎ルネ・ガーデンテラス」や「ローレルタワー梅田」、首都圏で「港北センターヒルズ」、名古屋圏で「ローレルタワーシュロワ四日市」の引渡しを行うなど3大都市圏でマンション販売に積極的に取り組んだほか、戸建住宅地の分譲もけいはんな線沿線をはじめとする各住宅地で引き続き力を注ぐとともに、あやめ池遊園地跡地において住宅地などの造成工事を推進しました。不動産業の営業収益は、期前半は大型マンションの分譲が寄与しましたが、景気後退の影響もあって、期を通じての販売戸数はマンション・戸建住宅地とも減少したほか、前期には沿線保有地の大口売却もありましたため、全体では、前期に比し15.9%減の111,180百万円となりました。営業利益は、分譲事業が減益となりましたため、前期末の阿部野橋ターミナルビル買取に伴う賃借料減少等による賃貸事業の増益を差し引き、前期に比し6.8%減の9,893百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成20年4月～平成21年3月)	
		前年同期比(%)	
不動産販売業	百万円	90,128	17.3
不動産賃貸業	百万円	21,449	9.2
消去	百万円	398	-
営業収益計	百万円	111,180	15.9

その他の事業

(A) 概要

建設業において、完成工事高が増加しましたため、その他の事業全体の営業収益は、前期に比し7.8%増の51,544百万円となりましたが、利益率が低下したこと等により、営業利益は、前期に比し15.6%減の1,448百万円となりました。当期の生産実績については前期に比し8.9%増の41,295百万円、受注状況については受注高が前期に比し22.0%増の10,240百万円、受注残高は33.2%増の2,824百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成20年4月～平成21年3月)	
		前年同期比(%)	
建設業・建設コンサルタント業	百万円	40,073	14.9
情報通信業	百万円	10,024	3.8
その他	百万円	1,799	48.8
消去	百万円	352	-
営業収益計	百万円	51,544	7.8

(訂正後)

当連結会計年度(以下、当期という。)のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、期後半からは企業収益の大幅な減少をはじめ、設備投資や個人消費の低下、雇用情勢の悪化を見るなど、期末にかけて景気の急速な冷え込みが顕著となり、極めて厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、阪神なんば線の開業に合わせて、本年3月20日に当社奈良駅と阪神三宮駅との間で阪神電気鉄道(株)と列車相互直通運転を開始し、鉄軌道事業をはじめ、事業全般にわたって、事業基盤の整備、強化と積極的なサービスの展開、営業活動の強化を図り、収益の確保と業績の向上に懸命の努力を傾けてまいりました。

その結果、当期の営業収益は966,459百万円で、前連結会計年度(以下、前期という。)に比し4.6%の増収となる一方、営業利益は42,660百万円で、前期に比し25.1%の減益、経常利益は22,873百万円で、前期に比し45.1%の減益、当期純利益は15,325百万円で、前期に比し33.6%の減益となりました。

なお、「第2 事業の状況」以降については、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しております。

事業の種類別セグメントにおける業績は、次のとおりであります。

運輸業

(A) 概要

鉄軌道事業において、阪神電気鉄道(株)との列車相互直通運転の開始に伴い、大阪難波駅の改良や車両の改造などを実施しました。また、八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事、車両新造工事、京都駅および大阪阿部野橋駅改良工事などを鋭意進めるとともに、主要路線の一部で新型A T Sの運用を開始するなど、運転保安度と輸送サービスの一層の向上に努めました。営業面では、伊勢志摩、奈良両地域の観光情報発信力を強化したほか、全線において精力的に宣伝活動を展開しました。さらに、伊勢・鳥羽・志摩スーパーパスポート「まわりゃんせ」などの企画乗車券の発売や、列車相互直通運転の開始を記念したイベントの開催、グッズの発売にも積極的に取り組みました。しかしながら、個人消費の落ち込みや雇用情勢の悪化などの影響を受けました結果、子会社を含めた旅客収入では前期に比し2.0%減、運輸雑収を含む営業収益では1.7%減の165,885百万円となり、バス事業で前年下半期から連結子会社が減少しておりますため、運輸業全体の営業収益は、前期に比し2.7%減の223,609百万円となりました。営業利益は、主に鉄軌道事業が減収や退職給付費用の増等により減益となりましたため、前期に比し15.9%減の32,379百万円となりました。

(B) 営業成績

a. 提出会社の鉄軌道事業運輸成績表

区 分		単 位	当 期		
			(平成20年4月～平成21年3月)	前年同期比(%)	
営業日数		日	365	0.3	
営業キロ程		キロ	508.1	0.0	
客車走行キロ		千キロ	301,891	0.9	
旅客人員	定期	千人	372,744	2.0	
	定期外	千人	221,135	1.9	
	計	千人	593,879	2.0	
旅客運輸収入	旅客収入	定期	百万円	54,005	1.8
		定期外	百万円	99,775	2.7
		計	百万円	153,780	2.4
	荷物収入	百万円	65	5.7	
	合計	百万円	153,846	2.4	
線路使用料		百万円	1,017	97.4	
運輸雑収		百万円	10,548	2.0	
営業収益計		百万円	165,411	1.8	
乗車効率		%	28.6	-	

(注) 乗車効率の算出は、延人キロ / (車両走行キロ × 平均定員) によります。

b. グループの営業成績

業種	単位	当期 (平成20年4月～平成21年3月)	
			前年同期比(%)
鉄軌道事業	百万円	165,885	1.7
バス事業	百万円	32,896	7.2
タクシー業	百万円	13,314	4.1
その他の運輸業	百万円	11,722	1.6
消去	百万円	210	-
営業収益計	百万円	223,609	2.7

レジャー・サービス業

(A) 概要

ホテル業において、昨年4月に阪神尼崎駅近隣でシティホテル「ホテルニューアルカイク」を取得し、また、昨年10月には賢島で本格的リゾートホテル「志摩観光ホテル ベイスイート」を新規開業したほか、京都駅ターミナル整備事業の一環として、宿泊特化型の新ホテルの建設工事を推進するとともに、既存の各ホテル及び施設についても競争力強化と顧客確保に努めました。また、旅行業においては、昨年8月に持分法適用会社であったクラブツーリズム(株)の株式を追加取得し連結子会社としました。レジャー・サービス業の営業収益は、景気悪化の影響により前期まで好調であった主力ホテルでも売上げが落ち込みホテル業が減収となりましたが、旅行業でクラブツーリズム(株)の売上が本年下半期から加わりましたため、全体では、前期に比し48.1%増の195,225百万円となりました。営業損益は、新規開業ホテルの初期費用のほかクラブツーリズム(株)子会社化に伴うのれん償却負担増もあって、前期に比し4,101百万円悪化の2,001百万円の損失となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成20年4月～平成21年3月)	
			前年同期比(%)
ホテル業	百万円	47,586	1.0
飲食店業	百万円	15,401	3.7
旅行業	百万円	64,171	-
遊園地・テーマパーク業	百万円	6,846	1.7
ビルメンテナンス業	百万円	40,933	0.2
その他のレジャー・サービス業	百万円	23,006	1.6
消去	百万円	2,720	-
営業収益計	百万円	195,225	48.1

流通業

(A) 概要

百貨店業において、阿部野橋ターミナルビル整備計画の進捗に合わせ、取壊し予定の阿倍野店旧館部分の売場を移設するための改装を実施する一方、同店南側に都市型複合商業施設「and」を開業したほか、各店で商圏内のお客ニーズに合わせた売場改装を実施しました。また、小売業において、大阪難波駅構内でショッピングモール「Time's Place」を開業したほか、新業態の店舗展開に取り組むなど、新規出店、既存店舗のリニューアルを積極的に推進するとともに、引き続き大和西大寺駅での商業施設整備工事を進めました。流通業の営業収益は、消費マインドの冷え込みが厳しく百貨店業が減収となりましたが、小売業で前年下半期に連結子会社とした(株)近商ストアの売上高が期を通じて寄与しましたため、全体では、前期に比し1.4%増の456,373百万円となりました。営業利益は、百貨店業の売上減に改装等に伴う償却負担増も加わり、前期に比し82.9%減の692百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成20年4月～平成21年3月)	
			前年同期比(%)
百貨店業	百万円	343,214	6.5
小売業	百万円	116,250	37.2
自動車販売修理業	百万円	4,431	19.7
消去	百万円	7,522	-
営業収益計	百万円	456,373	1.4

不動産業

(A) 概要

不動産賃貸業において、昨年10月に京都駅高架下において「近鉄名店街 みやこみち」をリニューアルオープンしたほか、来年夏の完成を目途に大阪上本町駅南側で「大阪 新歌舞伎座」を核とする複合ビルの建設に取り組むとともに、高さ約300メートルの超高層複合ビル「タワー館（仮称）」の建設計画を進めております阿部野橋ターミナルビル整備事業につきましても、本年3月に旧館の解体に着手しました。また、不動産分譲業においては、近畿圏で「ローレルスクエア尼崎ルネ・ガーデンテラス」や「ローレルタワー梅田」、首都圏で「港北センターヒルズ」、名古屋圏で「ローレルタワーシュロワ四日市」の引渡しを行うなど3大都市圏でマンション販売に積極的に取り組んだほか、戸建住宅地の分譲もけいはんな線沿線をはじめとする各住宅地で引き続き力を注ぐとともに、あやめ池遊園地跡地において住宅地などの造成工事を推進しました。不動産業の営業収益は、期前半は大型マンションの分譲が寄与しましたが、景気後退の影響もあって、期を通じての販売戸数はマンション・戸建住宅地とも減少したほか、前期には沿線保有地の大口売却もありましたため、全体では、前期に比し15.9%減の111,180百万円となりました。営業利益は、分譲事業が減益となりましたため、前期末の阿部野橋ターミナルビル買取に伴う賃借料減少等による賃貸事業の増益を差し引き、前期に比し6.8%減の9,893百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成20年4月～平成21年3月)	
		前年同期比(%)	
不動産販売業	百万円	90,128	17.3
不動産賃貸業	百万円	21,449	9.2
消去	百万円	398	-
営業収益計	百万円	111,180	15.9

その他の事業

(A) 概要

建設業において、完成工事高が増加しましたため、その他の事業全体の営業収益は、前期に比し7.8%増の51,544百万円となりましたが、利益率が低下したこと等により、営業利益は、前期に比し15.6%減の1,448百万円となりました。当期の生産実績については前期に比し8.9%増の41,295百万円、受注状況については受注高が前期に比し22.0%増の10,240百万円、受注残高は33.2%増の2,824百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成20年4月～平成21年3月)	
		前年同期比(%)	
建設業・建設コンサルタント業	百万円	40,073	14.9
情報通信業	百万円	10,024	3.8
その他	百万円	1,799	48.8
消去	百万円	352	-
営業収益計	百万円	51,544	7.8

4【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(9) 調達金利の変動

(訂正前)

当社グループは「近鉄グループ経営計画」に沿った有利子負債の圧縮を図っておりますが、当期末の連結有利子負債比率は70.4%であります。金利変動による影響を軽減するため、有利子負債の削減や金利の長期固定化を図っております。しかしながら、今後市場金利が上昇した場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当社グループは「近鉄グループ経営計画」に沿った有利子負債の圧縮を図っておりますが、当期末の連結有利子負債比率は70.6%であります。金利変動による影響を軽減するため、有利子負債の削減や金利の長期固定化を図っております。しかしながら、今後市場金利が上昇した場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、連結子会社の増加のほか、鉄道設備投資の進捗等により有形固定資産が増加したため、前期末に比し、13,858百万円増の、1,861,297百万円となりました。また負債は、設備投資資金の借入等で有利子負債が増加したため、前期末に比し14,047百万円増の、1,671,696百万円となりました。このうち、有利子負債残高は1,311,040百万円で、前期末に比し34,377百万円増加しております。純資産は、株主資本は当期純利益の計上等により増加しましたが、評価・換算差額がその他有価証券評価差額金の減少等により減少したため、合計では、前期末に比し188百万円減の、189,600百万円となりました。その結果、自己資本比率は9.7%、1株当たり純資産は106円26銭となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

「1 業績等の概要」に記載しております。

(訂正後)

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、連結子会社の増加のほか、鉄道設備投資の進捗等により有形固定資産が増加したため、前期末に比し、13,733百万円増の、1,857,595百万円となりました。また負債は、設備投資資金の借入等で有利子負債が増加したため、前期末に比し14,674百万円増の、1,671,967百万円となりました。このうち、有利子負債残高は1,311,040百万円で、前期末に比し34,377百万円増加しております。純資産は、株主資本は当期純利益の計上等により増加しましたが、評価・換算差額がその他有価証券評価差額金の減少等により減少したため、合計では、前期末に比し941百万円減の、185,627百万円となりました。その結果、自己資本比率は9.5%、1株当たり純資産は103円92銭となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

当期の営業収益は、期後半にかけての景気悪化による消費手控えの影響を受け、鉄軌道事業で旅客運輸収入の減収幅が拡大したほか、百貨店業、不動産分譲業等でも減収となりましたが、前年の下半期から(株)近商ストア、本年の下半期からクラブツーリズム(株)が連結子会社となったため、全体では、前期に比し4.6%増収の967,573百万円となりました。

次に利益面においては、営業利益は、運輸部門で鉄軌道事業が減収に退職給付費用等の費用増が加わり減益となったほか、レジャー・サービス部門がホテル業で既存ホテルの減収に新規開発費用の増、旅行業でクラブツーリズム(株)の株式追加取得に伴い発生したのれんの償却負担が加わり減益となり、流通部門も百貨店業での売上減少や改装等に伴う減価償却費の増加により減益となったため、全体では、前期に比し24.4%減益の43,237百万円となりました。

次に、営業外収益で匿名組合契約一部終了により受取配当金が減少したほか、(株)近鉄エクスプレスの減益等により持分法投資損益が悪化したため、経常利益では、前期に比し44.0%減益の23,445百万円となりました。

特別利益は、前期に匿名組合特別配当金を計上していたことや資産売却益の減少等により、前期に比し21,523百万円減少し、特別損失も前期にたな卸資産評価損や阿部野橋ターミナルビル建替に係る店舗建替損失引当金等を計上していたため、近鉄百貨店グループにおける事業損失や特別退職金の計上等を差し引き、前期に比し34,299百万円減少しましたが、法人税等は前年には子会社清算に伴う税負担軽減があったため増加し、当期純利益では、前期に比し31.0%減益の16,077百万円となりました。

(訂正後)

当期の営業収益は、期後半にかけての景気悪化による消費手控えの影響を受け、鉄軌道事業で旅客運輸収入の減収幅が拡大したほか、百貨店業、不動産分譲業等でも減収となりましたが、前年の下半期から(株)近商ストア、本年の下半期からクラブツーリズム(株)が連結子会社となったため、全体では、前期に比し4.6%増収の966,459百万円となりました。

次に利益面においては、営業利益は、運輸部門で鉄軌道事業が減収に退職給付費用等の費用増が加わり減益となったほか、レジャー・サービス部門がホテル業で既存ホテルの減収に新規開発費用の増、旅行業でクラブツーリズム(株)の株式追加取得に伴い発生したのれんの償却負担が加わり減益となり、流通部門も百貨店業での売上減少や改装等に伴う減価償却費の増加により減益となったため、全体では、前期に比し25.1%減益の42,660百万円となりました。

次に、営業外収益で匿名組合契約一部終了により受取配当金が減少したほか、(株)近鉄エクスプレスの減益等により持分法投資損益が悪化したため、経常利益では、前期に比し45.1%減益の22,873百万円となりました。

特別利益は、前期に匿名組合特別配当金を計上していたことや資産売却益の減少等により、前期に比し21,523百万円減少し、特別損失も前期にたな卸資産評価損や阿部野橋ターミナルビル建替に係る店舗建替損失引当金等を計上していたため、近鉄百貨店グループにおける事業損失や特別退職金の計上等を差し引き、前期に比し33,953百万円減少しましたが、法人税等は前年には子会社清算に伴う税負担軽減があったため増加し、当期純利益では、前期に比し33.6%減益の15,325百万円となりました。

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在における事業の種類別セグメントの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(訂正前)

セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
運輸業	359,615	38,258	[43] 418,222 (12,121)	5,678	1,746	823,521	[673] 13,737
レジャー・ サービス業	<u>76,146</u>	1,952	[181] <u>56,396</u> (5,665)	258	<u>5,558</u>	<u>140,311</u>	[6,646] 6,163
流通業	70,136	378	[95] 36,282 (113)	208	5,363	112,369	[6,166] 4,883
不動産業	82,866	246	[189] 132,655 (10,057)	103	146	216,018	[131] 775
その他の 事業	8,818	1,540	[8] 481 (8)	134	310	11,286	[171] 1,824
消去又は 全社	2,000	141	7,767	-	12	9,922	[2] 349
計	<u>595,581</u>	42,235	[519] <u>636,270</u> (27,966)	6,384	<u>13,112</u>	<u>1,293,585</u>	[13,789] 27,731

(注) 1. 土地の()内は面積(千㎡)であり、[]内は連結会社以外から賃借中の面積で外数であります。

2. 従業員数の[]内は外数で、臨時従業員数であります。

3. 共通セグメントの帳簿価額は各々の事業の種類別セグメント内に按分されております。

4. リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

セグメントの名称	物件名	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
運輸業	鉄道車両	82両	13年間	836百万円	9,098百万円
運輸業	出改札機器	1,829台	5年間	2,066百万円	5,023百万円

(訂正後)

セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
運輸業	359,615	38,258	[43] 418,222 (12,121)	5,678	1,746	823,521	[673] 13,737
レジャー・ サービス業	<u>76,057</u>	1,952	[181] <u>56,186</u> (5,665)	258	<u>5,548</u>	<u>140,003</u>	[6,646] 6,163
流通業	70,136	378	[95] 36,282 (113)	208	5,363	112,369	[6,166] 4,883
不動産業	82,866	246	[189] 132,655 (10,057)	103	146	216,018	[131] 775
その他の 事業	8,818	1,540	[8] 481 (8)	134	310	11,286	[171] 1,824
消去又は 全社	2,000	141	7,767	-	12	9,922	[2] 349
計	<u>595,492</u>	42,235	[519] <u>636,061</u> (27,966)	6,384	<u>13,102</u>	<u>1,293,276</u>	[13,789] 27,731

(注) 1. 土地の()内は面積(千㎡)であり、[]内は連結会社以外から賃借中の面積で外数であります。

2. 従業員数の[]内は外数で、臨時従業員数であります。

3. 共通セグメントの帳簿価額は各々の事業の種類別セグメント内に按分されております。

4. リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

セグメントの名称	物件名	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
運輸業	鉄道車両	82両	13年間	836百万円	9,098百万円
運輸業	出改札機器	1,829台	5年間	2,066百万円	5,023百万円

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,498	31,949
受取手形及び売掛金	32,127	33,303
リース債権及びリース投資資産	-	468
有価証券	59	20
たな卸資産	3 231,254	-
商品及び製品	-	3 21,072
仕掛品	-	3,066
原材料及び貯蔵品	-	2,649
販売土地及び建物	-	201,591
繰延税金資産	28,102	22,150
その他	52,033	44,463
貸倒引当金	907	667
流動資産合計	369,169	360,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 591,390	3 595,581
機械装置及び運搬具(純額)	3 46,059	3 42,235
土地	2, 3 635,357	2, 3 636,270
リース資産(純額)	-	6,384
建設仮勘定	2 28,556	2 37,335
その他(純額)	3 12,280	3 13,112
有形固定資産合計	1,313,644	1,330,920
無形固定資産		
のれん	-	12,664
リース資産	-	950
その他	3 10,769	3 10,098
無形固定資産合計	10,769	23,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 78,569	1, 3 70,665
長期貸付金	5,484	5,525
繰延税金資産	17,189	14,893
その他	3 55,431	58,089
貸倒引当金	2,115	2,057
投資評価引当金	1,259	1,239
投資その他の資産合計	153,299	145,876
固定資産合計	1,477,713	1,500,511
繰延資産		
社債発行費	554	718
資産合計	1,847,438	1,861,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,926	46,466
短期借入金	358,165	328,210
1年以内償還社債	50,800	80,800
リース債務	-	1,182
未払金	73,867	56,049
未払法人税等	3,261	2,034
賞与引当金	8,581	8,030
商品券等引換損失引当金	2,604	3,148
店舗建替損失引当金	-	3,889
その他	93,142	99,274
流動負債合計	635,349	629,086
固定負債		
社債	320,600	299,800
長期借入金	531,443	583,169
リース債務	-	6,542
繰延税金負債	5,547	3,806
再評価に係る繰延税金負債	2 82,648	2 83,259
退職給付引当金	21,219	15,568
役員退職慰労引当金	168	168
事業損失引当金	198	147
店舗建替損失引当金	5,300	-
負ののれん	-	772
その他	55,173	49,375
固定負債合計	1,022,299	1,042,610
負債合計	1,657,648	1,671,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,164	27,458
利益剰余金	11,879	2,216
自己株式	2,955	3,660
株主資本合計	105,071	114,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,033	1,696
繰延ヘッジ損益	159	118
土地再評価差額金	2 69,542	2 70,081
為替換算調整勘定	1,639	5,458
評価・換算差額等合計	75,095	66,201
少数株主持分	9,621	9,075
純資産合計	189,789	189,600
負債純資産合計	1,847,438	1,861,297

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,498	31,949
受取手形及び売掛金	<u>28,972</u>	<u>30,029</u>
リース債権及びリース投資資産	-	468
有価証券	59	20
たな卸資産	<u>3 231,449</u>	-
商品及び製品	-	<u>3 21,072</u>
仕掛品	-	<u>3,196</u>
原材料及び貯蔵品	-	<u>2,649</u>
販売土地及び建物	-	<u>201,591</u>
繰延税金資産	<u>27,990</u>	<u>22,043</u>
その他	<u>52,076</u>	<u>44,243</u>
貸倒引当金	<u>898</u>	<u>613</u>
流動資産合計	<u>366,147</u>	<u>356,650</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<u>3 591,273</u>	<u>3 595,492</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>3 46,059</u>	<u>3 42,235</u>
土地	<u>2, 3 635,148</u>	<u>2, 3 636,061</u>
リース資産(純額)	-	<u>6,384</u>
建設仮勘定	<u>2 28,556</u>	<u>2 37,335</u>
その他(純額)	<u>3 12,268</u>	<u>3 13,102</u>
有形固定資産合計	<u>1,313,305</u>	<u>1,330,612</u>
無形固定資産		
のれん	-	<u>12,664</u>
リース資産	-	<u>950</u>
その他	<u>3 10,737</u>	<u>3 10,083</u>
無形固定資産合計	<u>10,737</u>	<u>23,698</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>1, 3 78,569</u>	<u>1, 3 70,665</u>
長期貸付金	<u>5,484</u>	<u>5,525</u>
繰延税金資産	<u>16,979</u>	<u>14,850</u>
その他	<u>3 55,474</u>	<u>58,644</u>
貸倒引当金	<u>2,131</u>	<u>2,530</u>
投資評価引当金	<u>1,259</u>	<u>1,239</u>
投資その他の資産合計	<u>153,116</u>	<u>145,915</u>
固定資産合計	<u>1,477,159</u>	<u>1,500,226</u>
繰延資産		
社債発行費	<u>554</u>	<u>718</u>
資産合計	<u>1,843,862</u>	<u>1,857,595</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,683	46,730
短期借入金	358,165	328,210
1年以内償還社債	50,800	80,800
リース債務	-	1,182
未払金	73,775	56,050
未払法人税等	3,261	2,034
賞与引当金	8,581	8,030
商品券等引換損失引当金	2,604	3,148
店舗建替損失引当金	-	3,889
その他	93,121	99,267
流動負債合計	634,994	629,343
固定負債		
社債	320,600	299,800
長期借入金	531,443	583,169
リース債務	-	6,542
繰延税金負債	5,547	3,806
再評価に係る繰延税金負債	2 82,648	2 83,259
退職給付引当金	21,219	15,582
役員退職慰労引当金	168	168
事業損失引当金	198	147
店舗建替損失引当金	5,300	-
負ののれん	-	772
その他	55,173	49,375
固定負債合計	1,022,299	1,042,624
負債合計	1,657,293	1,671,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,164	27,458
利益剰余金	15,099	6,189
自己株式	2,955	3,660
株主資本合計	101,850	110,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,033	1,696
繰延ヘッジ損益	159	118
土地再評価差額金	2 69,542	2 70,081
為替換算調整勘定	1,639	5,458
評価・換算差額等合計	75,095	66,201
少数株主持分	9,621	9,075
純資産合計	186,568	185,627
負債純資産合計	1,843,862	1,857,595

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	925,314	967,573
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 2 775,511	1, 2 815,436
販売費及び一般管理費	1, 3 92,605	1, 3 108,899
営業費合計	868,116	924,336
営業利益	57,197	43,237
営業外収益		
受取利息	540	437
受取配当金	4,478	1,805
未請求債務整理益	2,232	2,664
負ののれん償却額	-	312
持分法による投資利益	1,723	-
為替差益	4	-
その他	2,924	2,566
営業外収益合計	11,904	7,785
営業外費用		
支払利息	22,517	23,278
持分法による投資損失	-	9
商品券等引換損失引当金繰入額	1,716	1,770
その他	2,997	2,517
営業外費用合計	27,231	27,577
経常利益	41,870	23,445
特別利益		
工事負担金等受入額	8,041	7,660
固定資産売却益	4 1,959	4 805
有価証券売却益	1,453	1,125
貸倒引当金戻入額	1,500	16
負ののれん過年度償却額	-	458
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	18,340	-
その他	964	668
特別利益合計	32,258	10,735
特別損失		
たな卸資産評価損	26,250	-
固定資産売却損	4 620	4 157
固定資産除却損	2,673	1,908
減損損失	5 1,089	5 488
有価証券評価損	42	100
貸倒引当金繰入額	862	115
投資評価引当金繰入額	374	83
商品券等引換損失引当金繰入額	1,965	-
店舗建替損失引当金繰入額	5,300	423
事業再編損	-	1,253
特別退職金	-	1,118
その他	1,360	591
特別損失合計	40,539	6,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
税金等調整前当期純利益	33,589	27,940
法人税、住民税及び事業税	3,943	2,268
法人税等調整額	6,366	10,566
法人税等合計	10,309	12,834
少数株主損失()	15	971
当期純利益	23,296	16,077

(訂正後)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	924,308	966,459
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 2 774,770	1, 2 814,880
販売費及び一般管理費	1, 3 92,547	1, 3 108,918
営業費合計	867,317	923,799
営業利益	56,990	42,660
営業外収益		
受取利息	540	437
受取配当金	4,478	1,805
未請求債務整理益	2,232	2,664
負ののれん償却額	-	312
持分法による投資利益	1,723	-
為替差益	4	-
その他	2,924	2,565
営業外収益合計	11,904	7,785
営業外費用		
支払利息	22,517	23,278
持分法による投資損失	-	9
商品券等引換損失引当金繰入額	1,716	1,770
その他	2,995	2,514
営業外費用合計	27,230	27,573
経常利益	41,664	22,873
特別利益		
工事負担金等受入額	8,041	7,660
固定資産売却益	4 1,959	4 805
有価証券売却益	1,453	1,125
貸倒引当金戻入額	1,500	16
負ののれん過年度償却額	-	458
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	18,340	-
その他	964	668
特別利益合計	32,258	10,735
特別損失		
たな卸資産評価損	26,250	-
固定資産売却損	4 620	4 157
固定資産除却損	2,673	1,908
減損損失	5 1,089	5 488
有価証券評価損	42	100
貸倒引当金繰入額	868	467
投資評価引当金繰入額	374	83
商品券等引換損失引当金繰入額	1,965	-
店舗建替損失引当金繰入額	5,300	423
事業再編損	-	1,253
特別退職金	-	1,118
その他	1,360	591
特別損失合計	40,545	6,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
税金等調整前当期純利益	<u>33,377</u>	<u>27,016</u>
法人税、住民税及び事業税	3,943	2,268
法人税等調整額	<u>6,369</u>	<u>10,393</u>
法人税等合計	<u>10,312</u>	<u>12,662</u>
少数株主損失()	15	971
当期純利益	<u>23,081</u>	<u>15,325</u>

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
前期末残高	27,164	27,164
当期変動額		
株式交換	0	-
自己株式の処分	0	294
当期変動額合計	0	294
当期末残高	27,164	27,458
利益剰余金		
前期末残高	28,322	11,879
当期変動額		
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	23,296	16,077
連結範囲の変動	1	205
土地再評価差額金の取崩	1,722	1,084
当期変動額合計	16,443	9,662
当期末残高	11,879	2,216
自己株式		
前期末残高	2,469	2,955
当期変動額		
株式交換	13	-
自己株式の取得	575	1,263
自己株式の処分	76	590
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	-	32
当期変動額合計	485	705
当期末残高	2,955	3,660
株主資本合計		
前期末残高	89,114	105,071
当期変動額		
株式交換	13	-
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	23,296	16,077
自己株式の取得	575	1,263
自己株式の処分	75	884
連結範囲の変動	1	205
土地再評価差額金の取崩	1,722	1,084
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	-	32
当期変動額合計	15,956	9,251
当期末残高	105,071	114,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,815	7,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,781	5,337
当期変動額合計	2,781	5,337
当期末残高	7,033	1,696
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	111	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	277
当期変動額合計	47	277
当期末残高	159	118
土地再評価差額金		
前期末残高	67,791	69,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,750	539
当期変動額合計	1,750	539
当期末残高	69,542	70,081
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,401	1,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	3,818
当期変動額合計	237	3,818
当期末残高	1,639	5,458
評価・換算差額等合計		
前期末残高	76,316	75,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,221	8,894
当期変動額合計	1,221	8,894
当期末残高	75,095	66,201
少数株主持分		
前期末残高	10,270	9,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	648	546
当期変動額合計	648	546
当期末残高	9,621	9,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
純資産合計		
前期末残高	175,701	189,789
当期変動額		
株式交換	13	-
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	23,296	16,077
自己株式の取得	575	1,263
自己株式の処分	75	884
連結範囲の変動	1	205
土地再評価差額金の取崩	1,722	1,084
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,869	9,440
当期変動額合計	14,087	188
当期末残高	189,789	189,600

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
前期末残高	27,164	27,164
当期変動額		
株式交換	0	-
自己株式の処分	0	294
当期変動額合計	0	294
当期末残高	27,164	27,458
利益剰余金		
前期末残高	31,327	15,099
当期変動額		
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	23,081	15,325
連結範囲の変動	1	205
土地再評価差額金の取崩	1,722	1,084
当期変動額合計	16,228	8,910
当期末残高	15,099	6,189
自己株式		
前期末残高	2,469	2,955
当期変動額		
株式交換	13	-
自己株式の取得	575	1,263
自己株式の処分	76	590
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	-	32
当期変動額合計	485	705
当期末残高	2,955	3,660
株主資本合計		
前期末残高	86,108	101,850
当期変動額		
株式交換	13	-
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	23,081	15,325
自己株式の取得	575	1,263
自己株式の処分	75	884
連結範囲の変動	1	205
土地再評価差額金の取崩	1,722	1,084
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	-	32
当期変動額合計	15,741	8,499
当期末残高	101,850	110,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,815	7,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,781	5,337
当期変動額合計	2,781	5,337
当期末残高	7,033	1,696
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	111	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	277
当期変動額合計	47	277
当期末残高	159	118
土地再評価差額金		
前期末残高	67,791	69,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,750	539
当期変動額合計	1,750	539
当期末残高	69,542	70,081
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,401	1,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	3,818
当期変動額合計	237	3,818
当期末残高	1,639	5,458
評価・換算差額等合計		
前期末残高	76,316	75,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,221	8,894
当期変動額合計	1,221	8,894
当期末残高	75,095	66,201
少数株主持分		
前期末残高	10,270	9,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	648	546
当期変動額合計	648	546
当期末残高	9,621	9,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
純資産合計		
前期末残高	172,696	186,568
当期変動額		
株式交換	13	-
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	23,081	15,325
自己株式の取得	575	1,263
自己株式の処分	75	884
連結範囲の変動	1	205
土地再評価差額金の取崩	1,722	1,084
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,869	9,440
当期変動額合計	13,872	941
当期末残高	186,568	185,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】
 (訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,589	27,940
減価償却費	40,754	45,854
のれん償却額	392	1,830
負ののれん償却額	-	764
固定資産除却損	3,613	2,260
減損損失	1,089	488
有価証券評価損益(は益)	42	-
工事負担金等受入額	8,041	7,660
固定資産売却損益(は益)	1,338	648
有価証券売却損益(は益)	1,451	1,100
賞与引当金の増減額(は減少)	147	-
商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)	2,604	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,633	10,635
事業損失引当金の増減額(は減少)	130	-
店舗建替損失引当金の増減額(は減少)	5,300	-
その他の引当金の増減額(は減少)	-	157
受取利息及び受取配当金	23,359	2,242
支払利息	22,517	23,278
持分法による投資損益(は益)	1,723	9
売上債権の増減額(は増加)	914	4,934
たな卸資産の増減額(は増加)	1,990	2,502
たな卸資産評価損	26,250	-
仕入債務の増減額(は減少)	2,012	13,332
その他	2,755	5,320
小計	92,291	67,550
利息及び配当金の受取額	4,572	1,685
利息の支払額	22,164	23,078
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,514	1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,185	47,574

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	579	-
定期預金の払戻による収入	817	-
満期保有目的の債券の取得による支出	20	-
満期保有目的の債券の償還による収入	80	-
投資有価証券の取得による支出	434	-
投資有価証券の売却による収入	1,756	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	7,932
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	4,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,624	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,515
有形及び無形固定資産の取得による支出	118,819	58,415
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,413	1,229
長期前払費用の取得による支出	1,488	-
その他の支出	1,674	-
その他の収入	7,441	-
工事負担金等受入による収入	7,851	6,068
匿名組合出資配当金の受取	20,648	-
貸付けによる支出	5,346	4,022
貸付金の回収による収入	2,980	3,576
その他	17	8,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,980	43,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	31,371	38,729
長期借入れによる収入	175,846	196,324
長期借入金の返済による支出	143,390	138,972
社債の発行による収入	59,609	59,606
社債の償還による支出	100,732	50,800
リース債務の返済による支出	-	502
その他の負債の返済による支出	17,770	21,239
配当金の支払額	5,129	5,125
少数株主への配当金の支払額	457	93
自己株式の売却による収入	56	823
自己株式の取得による支出	-	1,160
その他	535	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130	129
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	827
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,061	3,079
現金及び現金同等物の期首残高	35,172	26,033
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,033	29,113

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,377	27,016
減価償却費	40,694	45,810
のれん償却額	392	1,830
負ののれん償却額	-	764

固定資産除却損	3,612	2,256
減損損失	1,089	488
有価証券評価損益（は益）	42	-
工事負担金等受入額	8,041	7,660
固定資産売却損益（は益）	1,338	648
有価証券売却損益（は益）	1,451	1,100
賞与引当金の増減額（は減少）	147	-
商品券等引換損失引当金の増減額（は減少）	2,604	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,633	10,621
事業損失引当金の増減額（は減少）	130	-
店舗建替損失引当金の増減額（は減少）	5,300	-
その他の引当金の増減額（は減少）	-	568
受取利息及び受取配当金	23,359	2,242
支払利息	22,517	23,278
持分法による投資損益（は益）	1,723	9
売上債権の増減額（は増加）	1,095	5,053
たな卸資産の増減額（は増加）	2,063	2,566
たな卸資産評価損	26,250	-
仕入債務の増減額（は減少）	1,802	12,826
その他	2,712	5,463
小計	92,291	67,550
利息及び配当金の受取額	4,572	1,685
利息の支払額	22,164	23,078
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,514	1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,185	47,574

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	579	-
定期預金の払戻による収入	817	-
満期保有目的の債券の取得による支出	20	-
満期保有目的の債券の償還による収入	80	-
投資有価証券の取得による支出	434	-
投資有価証券の売却による収入	1,756	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	7,932
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	4,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,624	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,515
有形及び無形固定資産の取得による支出	118,819	58,415
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,413	1,229
長期前払費用の取得による支出	1,488	-
その他の支出	1,674	-
その他の収入	7,441	-
工事負担金等受入による収入	7,851	6,068
匿名組合出資配当金の受取	20,648	-
貸付けによる支出	5,346	4,022
貸付金の回収による収入	2,980	3,576
その他	17	8,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,980	43,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	31,371	38,729
長期借入れによる収入	175,846	196,324
長期借入金の返済による支出	143,390	138,972
社債の発行による収入	59,609	59,606
社債の償還による支出	100,732	50,800
リース債務の返済による支出	-	502
その他の負債の返済による支出	17,770	21,239
配当金の支払額	5,129	5,125
少数株主への配当金の支払額	457	93
自己株式の売却による収入	56	823
自己株式の取得による支出	-	1,160
その他	535	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130	129
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	827
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,061	3,079
現金及び現金同等物の期首残高	35,172	26,033
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,033	29,113

【表示方法の変更】

(訂正前)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度において「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「販売土地及び建物」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれていた「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「販売土地及び建物」は、それぞれ22,809百万円、2,163百万円、2,547百万円及び203,734百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「のれん」は、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれていた「のれん」は、3,445百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において、「有価証券評価損益(は益)」として掲記していたものは、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券評価損益(は益)」は、100百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「その他の引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「その他の引当金の増減額(は減少)」は、270百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「賞与引当金の増減額(は減少)」、「商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)」、「事業損失引当金の増減額(は減少)」及び「店舗建替損失引当金の増減額(は減少)」として掲記していたものは、当連結会計年度において「その他の引当金の増減額(は減少)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の引当金の増減額(は減少)」に含まれている「賞与引当金の増減額(は減少)」、「商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)」、「事業損失引当金の増減額(は減少)」、「店舗建替損失引当金の増減額(は減少)」は、それぞれ862百万円、544百万円、23百万円及び423百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「たな卸資産評価損」として掲記していたものは、当連結会計年度において「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「たな卸資産の増減額(は増加)」に含まれている「たな卸資産評価損」は、2,804百万円であります。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度において「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「販売土地及び建物」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれていた「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「販売土地及び建物」は、それぞれ22,809百万円、2,358百万円、2,547百万円及び203,734百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「のれん」は、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれていた「のれん」は、3,445百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において、「有価証券評価損益(は益)」として掲記していたものは、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券評価損益(は益)」は、100百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「その他の引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「その他の引当金の増減額(は減少)」は、262百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「賞与引当金の増減額(は減少)」、「商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)」、「事業損失引当金の増減額(は減少)」及び「店舗建替損失引当金の増減額(は減少)」として掲記していたものは、当連結会計年度において「その他の引当金の増減額(は減少)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の引当金の増減額(は減少)」に含まれている「賞与引当金の増減額(は減少)」、「商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)」、「事業損失引当金の増減額(は減少)」及び「店舗建替損失引当金の増減額(は減少)」は、それぞれ862百万円、544百万円、23百万円及び423百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「たな卸資産評価損」として掲記していたものは、当連結会計年度において「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「たな卸資産の増減額(は増加)」に含まれている「たな卸資産評価損」は、2,804百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 845,818百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 872,688百万円

(訂正後)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 845,759百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 872,635百万円

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
1. (1) 引当金繰入額 百万円	1. (1) 引当金繰入額 百万円
賞与引当金 8,616	賞与引当金 8,030
退職給付引当金 8,351	退職給付引当金 10,925
役員退職慰労引当金 39	役員退職慰労引当金 30
貸倒引当金 207	貸倒引当金 188
3. (3) 販売費及び一般管理費の主な内訳 百万円	3. (3) 販売費及び一般管理費の主な内訳 百万円
人件費 48,858	人件費 53,879
諸経費 35,631	諸経費 41,935

(訂正後)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
1. (1) 引当金繰入額 百万円	1. (1) 引当金繰入額 百万円
賞与引当金 8,616	賞与引当金 8,030
退職給付引当金 8,351	退職給付引当金 10,925
役員退職慰労引当金 39	役員退職慰労引当金 30
貸倒引当金 209	貸倒引当金 247
3. (3) 販売費及び一般管理費の主な内訳 百万円	3. (3) 販売費及び一般管理費の主な内訳 百万円
人件費 48,858	人件費 53,879
諸経費 35,633	諸経費 41,998

(退職給付関係)

(訂正前)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	139,125	135,894
ロ. 年金資産	93,662	89,781
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	45,462	46,113
ニ. 未認識過去勤務債務	1,111	941
ホ. 未認識数理計算上の差異	18,997	<u>31,319</u>
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,957	7,750
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,619	<u>7,984</u>
チ. 前払年金費用	2,599	7,584
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	21,219	<u>15,568</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(訂正後)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	139,125	135,894
ロ. 年金資産	93,662	89,781
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	45,462	46,113
ニ. 未認識過去勤務債務	1,111	941
ホ. 未認識数理計算上の差異	18,997	<u>31,305</u>
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,957	7,750
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,619	<u>7,998</u>
チ. 前払年金費用	2,599	7,584
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	21,219	<u>15,582</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
資産評価損 <u>28,787</u>	資産評価損 <u>15,008</u>
退職給付引当金 <u>15,859</u>	退職給付引当金 <u>14,049</u>
未実現利益 4,688	繰越欠損金 7,367
賞与引当金 <u>3,085</u>	未実現利益 3,977
店舗建替損失引当金 2,151	賞与引当金 <u>2,913</u>
繰越欠損金 2,007	商品券等引換損失引当金 1,005
その他 <u>3,999</u>	店舗建替損失引当金 868
繰延税金資産合計 <u>60,578</u>	その他 <u>4,325</u>
	繰延税金資産合計 <u>49,515</u>
繰延税金負債 百万円	繰延税金負債 百万円
退職給付信託設定益 6,188	退職給付信託設定益 6,247
固定資産評価益 4,612	固定資産評価益 4,484
固定資産圧縮積立金 4,050	固定資産圧縮積立金 3,532
その他有価証券評価差額金 3,602	その他有価証券評価差額金 1,443
その他 <u>2,379</u>	その他 <u>570</u>
繰延税金負債合計 <u>20,833</u>	繰延税金負債合計 <u>16,278</u>
繰延税金資産の純額 <u>39,744</u>	繰延税金資産の純額 <u>33,237</u>
(注) 繰延税金資産から控除した金額	(注) 繰延税金資産から控除した金額
繰越欠損金ほか <u>26,498</u> 百万円	繰越欠損金ほか <u>28,922</u> 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
未実現利益の税率差異 <u>5.0</u>	未実現利益の税率差異 <u>4.6</u>
税効果を認識しなかった一時差異 <u>16.8</u>	税効果を認識しなかった一時差異 <u>2.4</u>
その他 2.5	その他 <u>3.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>30.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.9</u>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
資産評価損 <u>28,763</u>	資産評価損 <u>14,992</u>
退職給付引当金 <u>15,673</u>	退職給付引当金 <u>13,861</u>
未実現利益 4,688	繰越欠損金 7,367
賞与引当金 <u>3,003</u>	未実現利益 3,977
店舗建替損失引当金 2,151	賞与引当金 <u>2,834</u>
繰越欠損金 2,007	商品券等引換損失引当金 1,005
その他 <u>3,984</u>	店舗建替損失引当金 868
繰延税金資産合計 <u>60,272</u>	その他 <u>4,472</u>
	繰延税金資産合計 <u>49,379</u>
繰延税金負債 百万円	繰延税金負債 百万円
退職給付信託設定益 6,188	退職給付信託設定益 6,247
固定資産評価益 4,612	固定資産評価益 4,484
固定資産圧縮積立金 4,050	固定資産圧縮積立金 3,532
その他有価証券評価差額金 3,602	その他有価証券評価差額金 1,443
その他 <u>2,396</u>	その他 <u>584</u>
繰延税金負債合計 <u>20,850</u>	繰延税金負債合計 <u>16,292</u>
繰延税金資産の純額 <u>39,421</u>	繰延税金資産の純額 <u>33,087</u>
(注) 繰延税金資産から控除した金額	(注) 繰延税金資産から控除した金額
繰越欠損金ほか <u>26,806</u> 百万円	繰越欠損金ほか <u>29,225</u> 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
未実現利益の税率差異 <u>5.1</u>	未実現利益の税率差異 <u>4.8</u>
税効果を認識しなかった一時差異 <u>16.7</u>	税効果を認識しなかった一時差異 <u>1.7</u>
その他 2.5	その他 <u>3.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>30.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.9</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(パーチェス法適用関係)

(訂正前)

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報

営業収益	956,453百万円
営業利益	56,895百万円
経常利益	41,591百万円
税金等調整前当期純利益	33,094百万円
当期純利益	22,789百万円
1株当たり当期純利益	13.41円

(注)概算額の算定方法及び前提条件

上記概算額は、当連結会計年度開始の日(平成19年4月1日)に株式を取得し、子会社化したものとして、のれんの償却額の調整、持分法投資利益の調整を行い算定しております。

(訂正後)

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報

営業収益	955,446百万円
営業利益	56,688百万円
経常利益	41,385百万円
税金等調整前当期純利益	32,882百万円
当期純利益	22,574百万円
1株当たり当期純利益	13.28円

(注)概算額の算定方法及び前提条件

上記概算額は、当連結会計年度開始の日(平成19年4月1日)に株式を取得し、子会社化したものとして、のれんの償却額の調整、持分法投資利益の調整を行い算定しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（パーチェス法適用関係）

（訂正前）

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報

営業収益	1,039,830百万円
営業利益	41,698百万円
経常利益	22,061百万円
税金等調整前当期純利益	26,559百万円
当期純利益	14,805百万円
1株当たり当期純利益	8.72円

(注)概算額の算定方法及び前提条件

上記概算額は、当連結会計年度開始の日（平成20年4月1日）に株式を取得し、子会社化したものとして、のれんの償却額の調整、持分法投資利益の調整を行い算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

（訂正後）

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報

営業収益	1,038,716百万円
営業利益	41,122百万円
経常利益	21,488百万円
税金等調整前当期純利益	25,634百万円
当期純利益	14,053百万円
1株当たり当期純利益	8.27円

(注)概算額の算定方法及び前提条件

上記概算額は、当連結会計年度開始の日（平成20年4月1日）に株式を取得し、子会社化したものとして、のれんの償却額の調整、持分法投資利益の調整を行い算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	運輸業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	223,782	113,352	446,684	120,545	20,949	925,314	-	925,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,975	19,506	3,455	11,698	26,878	67,514	(67,514)	-
計	229,757	132,858	450,140	132,243	47,828	992,829	(67,514)	925,314
営業費用	191,273	130,551	446,085	121,626	46,111	935,648	(67,532)	868,116
営業利益	38,484	2,307	4,055	10,617	1,716	57,180	17	57,197
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	952,405	183,395	218,223	466,004	36,733	1,856,762	(9,324)	1,847,438
減価償却費	23,587	6,365	6,120	3,309	1,371	40,754	-	40,754
減損損失	231	513	18	34	291	1,089	-	1,089
資本的支出	81,157	7,495	12,134	23,329	1,716	125,832	(3,961)	121,871

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。
 レジャー・サービス業 ホテル、飲食店、旅館、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。
 流通業 百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
 不動産業 土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。
 その他の事業 電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,131百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「レジャー・サービス業」が1百万円、「流通業」が0百万円、「不動産業」が150百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、減価償却に関する法人税法の改正に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「運輸業」が1,071百万円、「レジャー・サービス業」が283百万円、「流通業」が5百万円、「不動産業」が73百万円、「その他の事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	運輸業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	217,381	<u>176,490</u>	453,901	99,725	20,074	<u>967,573</u>	-	<u>967,573</u>
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,228	19,848	2,471	11,455	31,469	71,473	(71,473)	-
計	223,609	<u>196,339</u>	456,373	111,180	51,544	<u>1,039,047</u>	(71,473)	<u>967,573</u>
営業費用	191,229	<u>197,764</u>	455,680	101,287	50,095	<u>996,058</u>	(71,721)	<u>924,336</u>
営業利益	32,379	<u>1,424</u>	692	9,893	1,448	<u>42,989</u>	247	<u>43,237</u>
資産、減価償却費、 減損損失及び資 本的支出								
資産	956,125	<u>219,059</u>	209,985	460,369	38,073	<u>1,883,613</u>	(22,316)	<u>1,861,297</u>
減価償却費	24,058	<u>8,911</u>	7,489	3,903	1,491	<u>45,854</u>	-	<u>45,854</u>
減損損失	48	349	25	-	65	488	-	488
資本的支出	30,752	13,144	18,210	10,242	1,764	74,113	(5,383)	68,730

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- 運輸業 鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。
- レジャー・サービス業 ホテル、飲食店、旅館、旅行、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。
- 流通業 百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
- 不動産業 土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。
- その他の事業 電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,343百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(訂正後)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	運輸業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	223,782	<u>112,346</u>	446,684	120,545	20,949	<u>924,308</u>	-	<u>924,308</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,975	19,506	3,455	11,698	26,878	67,514	(67,514)	-
計	229,757	<u>131,852</u>	450,140	132,243	47,828	<u>991,822</u>	(67,514)	<u>924,308</u>
営業費用	191,273	<u>129,752</u>	446,085	121,626	46,111	<u>934,849</u>	(67,532)	<u>867,317</u>
営業利益	38,484	<u>2,099</u>	4,055	10,617	1,716	<u>56,972</u>	17	<u>56,990</u>
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	952,405	<u>179,819</u>	218,223	466,004	36,733	<u>1,853,186</u>	(9,324)	<u>1,843,862</u>
減価償却費	23,587	<u>6,305</u>	6,120	3,309	1,371	<u>40,694</u>	-	<u>40,694</u>
減損損失	231	513	18	34	291	1,089	-	1,089
資本的支出	81,157	7,495	12,134	23,329	1,716	125,832	(3,961)	121,871

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。
 レジャー・サービス業 ホテル、飲食店、旅館、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。
 流通業 百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
 不動産業 土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。
 その他の事業 電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,131百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「レジャー・サービス業」が1百万円、「流通業」が0百万円、「不動産業」が150百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、減価償却に関する法人税法の改正に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「運輸業」が1,071百万円、「レジャー・サービス業」が283百万円、「流通業」が5百万円、「不動産業」が73百万円、「その他の事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	運輸業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	217,381	<u>175,377</u>	453,901	99,725	20,074	<u>966,459</u>	-	<u>966,459</u>
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,228	19,848	2,471	11,455	31,469	71,473	(71,473)	-
計	223,609	<u>195,225</u>	456,373	111,180	51,544	<u>1,037,933</u>	(71,473)	<u>966,459</u>
営業費用	191,229	<u>197,227</u>	455,680	101,287	50,095	<u>995,520</u>	(71,721)	<u>923,799</u>
営業利益	32,379	<u>2,001</u>	692	9,893	1,448	<u>42,412</u>	247	<u>42,660</u>
資産、減価償却費、 減損損失及び資 本的支出								
資産	956,125	<u>215,357</u>	209,985	460,369	38,073	<u>1,879,912</u>	(22,316)	<u>1,857,595</u>
減価償却費	24,058	<u>8,867</u>	7,489	3,903	1,491	<u>45,810</u>	-	<u>45,810</u>
減損損失	48	349	25	-	65	488	-	488
資本的支出	30,752	13,144	18,210	10,242	1,764	74,113	(5,383)	68,730

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分して
おります。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- 運輸業 鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。
- レジャー・サービス業 ホテル、飲食店、旅館、旅行、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等
を行っております。
- 流通業 百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
- 不動産業 土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。
- その他の事業 電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報
処理の営業等を行っております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,343百万円であり、その主なものは当社で
の余資運用資金（預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額 <u>106円00銭</u>	1株当たり純資産額 <u>106円26銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>13円70銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>9円47銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	<u>23,296</u>	<u>16,077</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>23,296</u>	<u>16,077</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,700,029	1,698,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち転換社債(千株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	<u>189,789</u>	<u>189,600</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,621	9,075
(うち少数株主持分(百万円))	(9,621)	(9,075)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>180,167</u>	<u>180,524</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,699,750	1,698,941

(訂正後)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額 <u>104円10銭</u>	1株当たり純資産額 <u>103円92銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>13円58銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>9円2銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	<u>23,081</u>	<u>15,325</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>23,081</u>	<u>15,325</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,700,029	1,698,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち転換社債(千株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	<u>186,568</u>	<u>185,627</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,621	9,075
(うち少数株主持分(百万円))	(9,621)	(9,075)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>176,946</u>	<u>176,551</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,699,750	1,698,941

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	第2四半期 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	第3四半期 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	第4四半期 (平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益 (百万円)	215,712	248,440	249,321	254,099
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	8,301	10,813	6,272	2,553
四半期純利益 (百万円)	3,442	7,850	3,865	919
1株当たり 四半期純利益 (円)	2.03	4.62	2.28	0.54

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	第2四半期 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	第3四半期 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	第4四半期 (平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益 (百万円)	215,294	247,498	250,186	253,479
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	8,133	10,305	6,204	2,373
四半期純利益 (百万円)	3,314	7,339	3,875	796
1株当たり 四半期純利益 (円)	1.95	4.32	2.28	0.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,752	6,104
未収運賃	3,693	3,527
未収金	17,040	15,294
未収収益	368	380
関係会社短期貸付金	9,962	9,282
販売土地及び建物	4 120,592	115,213
貯蔵品	1,719	1,674
前払金	3,133	3,891
前払費用	893	930
繰延税金資産	24,936	17,109
その他の流動資産	396	434
貸倒引当金	2,326	1,059
流動資産合計	187,163	172,784
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,329,596	1,344,988
減価償却累計額	559,505	575,080
有形固定資産(純額)	770,090	769,908
無形固定資産	1,851	2,498
鉄軌道事業固定資産合計	1, 2, 3, 4 771,942	1, 2, 3 772,406
付帯事業固定資産		
有形固定資産	418,921	428,373
減価償却累計額	118,217	124,649
有形固定資産(純額)	300,704	303,724
無形固定資産	1,022	1,224
付帯事業固定資産合計	2, 4 301,726	2 304,948
各事業関連固定資産		
有形固定資産	12,698	12,356
減価償却累計額	5,466	5,360
有形固定資産(純額)	7,231	6,995
無形固定資産	899	580
各事業関連固定資産合計	2 8,131	2 7,576
建設仮勘定		
鉄軌道事業	26,978	32,107
付帯事業	908	6,337
各事業関連	-	23
建設仮勘定合計	2 27,886	2 38,468

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,449	5,167
関係会社株式	<u>162,633</u>	<u>177,117</u>
出資金	4,667	1,660
長期貸付金	409	327
関係会社長期貸付金	8,437	8,826
長期前払費用	6,585	6,440
前払年金費用	9,982	12,711
敷金及び保証金	1,723	1,808
その他の投資等	4,248	5,251
貸倒引当金	294	311
投資評価引当金	5,720	5,460
投資その他の資産合計	<u>199,123</u>	<u>213,539</u>
固定資産合計	<u>1,308,810</u>	<u>1,336,940</u>
繰延資産		
社債発行費	554	718
繰延資産合計	<u>554</u>	<u>718</u>
資産合計	<u>1,496,528</u>	<u>1,510,442</u>
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5 178,459	5 125,028
1年内返済予定の長期借入金	96,076	119,227
1年以内償還社債	50,800	80,800
未払金	49,100	35,245
未払費用	6,477	6,761
未払消費税等	-	1,057
未払法人税等	1,042	332
預り連絡運賃	1,640	1,513
預り金	<u>2,535</u>	<u>2,985</u>
前受運賃	4,812	4,757
前受金	4,654	4,304
賞与引当金	4,891	4,900
その他の流動負債	1,821	2,553
流動負債合計	<u>402,310</u>	<u>389,467</u>
固定負債		
社債	320,600	299,800
長期借入金	454,412	493,467
長期未払金	2,183	-
鉄道・運輸機構長期未払金	11,332	6,917
繰延税金負債	10,288	9,260
再評価に係る繰延税金負債	2 76,985	2 77,595
債務保証損失引当金	-	480
長期預り敷金保証金	21,336	20,822
その他の固定負債	7	5,989
固定負債合計	<u>897,146</u>	<u>914,332</u>
負債合計	<u>1,299,456</u>	<u>1,303,800</u>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金	25,279	25,279
その他資本剰余金	1,410	1,405
資本剰余金合計	26,690	26,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,415	25,173
利益剰余金合計	14,415	25,173
自己株式	894	1,819
株主資本合計	132,951	142,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	74
土地再評価差額金	2 63,294	2 63,788
評価・換算差額等合計	64,120	63,862
純資産合計	197,071	206,642
負債純資産合計	1,496,528	1,510,442

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,752	6,104
未収運賃	3,693	3,527
未収金	17,040	15,294
未収収益	368	380
関係会社短期貸付金	9,962	9,282
販売土地及び建物	4 120,592	115,213
貯蔵品	1,719	1,674
前払金	3,133	3,891
前払費用	893	930
繰延税金資産	24,936	17,109
その他の流動資産	396	434
貸倒引当金	2,326	1,059
流動資産合計	187,163	172,784
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,329,596	1,344,988
減価償却累計額	559,505	575,080
有形固定資産(純額)	770,090	769,908
無形固定資産	1,851	2,498
鉄軌道事業固定資産合計	1, 2, 3, 4 771,942	1, 2, 3 772,406
付帯事業固定資産		
有形固定資産	418,921	428,373
減価償却累計額	118,217	124,649
有形固定資産(純額)	300,704	303,724
無形固定資産	1,022	1,224
付帯事業固定資産合計	2, 4 301,726	2 304,948
各事業関連固定資産		
有形固定資産	12,698	12,356
減価償却累計額	5,466	5,360
有形固定資産(純額)	7,231	6,995
無形固定資産	899	580
各事業関連固定資産合計	2 8,131	2 7,576
建設仮勘定		
鉄軌道事業	26,978	32,107
付帯事業	908	6,337
各事業関連	-	23
建設仮勘定合計	2 27,886	2 38,468

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,449	5,167
関係会社株式	<u>162,485</u>	<u>176,969</u>
出資金	4,667	1,660
長期貸付金	409	327
関係会社長期貸付金	8,437	8,826
長期前払費用	6,585	6,440
前払年金費用	9,982	12,711
敷金及び保証金	1,723	1,808
その他の投資等	4,248	5,251
貸倒引当金	294	311
投資評価引当金	5,720	5,460
投資その他の資産合計	<u>198,975</u>	<u>213,392</u>
固定資産合計	<u>1,308,662</u>	<u>1,336,792</u>
繰延資産		
社債発行費	554	718
繰延資産合計	<u>554</u>	<u>718</u>
資産合計	<u>1,496,380</u>	<u>1,510,295</u>
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5 178,459	5 125,028
1年内返済予定の長期借入金	96,076	119,227
1年以内償還社債	50,800	80,800
未払金	49,100	35,245
未払費用	6,477	6,761
未払消費税等	-	1,057
未払法人税等	1,042	332
預り連絡運賃	1,640	1,513
預り金	<u>2,565</u>	<u>3,025</u>
前受運賃	4,812	4,757
前受金	4,654	4,304
賞与引当金	4,891	4,900
その他の流動負債	1,821	2,553
流動負債合計	<u>402,340</u>	<u>389,507</u>
固定負債		
社債	320,600	299,800
長期借入金	454,412	493,467
長期未払金	2,183	-
鉄道・運輸機構長期未払金	11,332	6,917
繰延税金負債	10,288	9,260
再評価に係る繰延税金負債	2 76,985	2 77,595
債務保証損失引当金	-	480
関係会社事業損失引当金	<u>1,300</u>	<u>1,990</u>
長期預り敷金保証金	21,336	20,822
その他の固定負債	7	5,989
固定負債合計	<u>898,446</u>	<u>916,322</u>
負債合計	<u>1,300,786</u>	<u>1,305,830</u>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金	25,279	25,279
その他資本剰余金	1,410	1,405
資本剰余金合計	26,690	26,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,937	22,996
利益剰余金合計	12,937	22,996
自己株式	894	1,819
株主資本合計	131,473	140,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	74
土地再評価差額金	2 63,294	2 63,788
評価・換算差額等合計	64,120	63,862
純資産合計	195,594	204,465
負債純資産合計	1,496,380	1,510,295

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	157,631	153,846
鉄道線路使用料収入	515	1,017
運輸雑収	10,346	10,548
鉄軌道事業営業収益合計	168,492	165,411
営業費		
運送営業費	99,426	101,157
一般管理費	6,502	6,771
諸税	5,923	5,679
減価償却費	20,090	20,704
鉄軌道事業営業費合計	<u>2 131,942</u>	<u>2 134,312</u>
鉄軌道事業営業利益	<u>36,550</u>	<u>31,099</u>
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入		
土地建物売上高	16,362	9,513
賃貸料その他	23,328	21,049
不動産事業収入合計	<u>39,690</u>	<u>30,563</u>
流通事業収入	38,001	37,977
ホテル事業収入	46,156	45,744
その他の事業収入	1,609	1,605
付帯事業営業収益合計	<u>125,458</u>	<u>115,890</u>
営業費		
売上原価	81,895	¹ 71,610
販売費及び一般管理費	29,854	25,635
諸税	3,816	3,405
減価償却費	6,964	7,600
付帯事業営業費合計	<u>2 122,530</u>	<u>2 108,252</u>
付帯事業営業利益	<u>2,927</u>	<u>7,638</u>
全事業営業利益	<u>39,478</u>	<u>38,737</u>
営業外収益		
受取利息	494	410
有価証券利息	1	1
受取配当金	³ 5,497	³ 2,254
物品売却益	200	203
土地物件貸付料	121	129
雑収入	886	1,024
営業外収益合計	<u>7,201</u>	<u>4,024</u>
営業外費用		
支払利息	12,199	13,232
社債利息	7,038	6,733
社債発行費償却	265	230
貸倒引当金繰入額	3	-
雑支出	1,675	1,040
営業外費用合計	<u>21,181</u>	<u>21,237</u>
経常利益	<u>25,499</u>	<u>21,524</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
特別利益		
工事負担金等受入額	8,041	7,660
固定資産売却益	4 2,179	4 441
有価証券売却益	97	484
貸倒引当金戻入額	2,397	-
投資評価引当金戻入額	3,229	-
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	18,340	-
負ののれん過年度償却額	-	458
特別利益合計	<u>34,285</u>	<u>9,044</u>
特別損失		
たな卸資産評価損	32,915	-
固定資産売却損	4 274	4 107
固定資産除却損	-	5 1,412
減損損失	6 3,107	-
有価証券評価損	-	2,094
貸倒引当金繰入額	-	334
投資評価引当金繰入額	-	117
債務保証損失引当金繰入額	-	480
その他	1,239	65
特別損失合計	<u>37,537</u>	<u>4,611</u>
税引前当期純利益	<u>22,248</u>	<u>25,958</u>
法人税、住民税及び事業税	1,500	140
法人税等調整額	13,083	8,845
法人税等合計	<u>14,583</u>	<u>8,985</u>
当期純利益	<u>7,664</u>	<u>16,972</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	157,631	153,846
鉄道線路使用料収入	515	1,017
運輸雑収	10,346	10,548
鉄軌道事業営業収益合計	168,492	165,411
営業費		
運送営業費	99,426	101,157
一般管理費	6,502	6,771
諸税	5,923	5,679
減価償却費	20,090	20,704
鉄軌道事業営業費合計	<u>2 131,942</u>	<u>2 134,312</u>
鉄軌道事業営業利益	<u>36,550</u>	<u>31,099</u>
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入		
土地建物売上高	16,362	9,513
賃貸料その他	23,328	21,049
不動産事業収入合計	<u>39,690</u>	<u>30,563</u>
流通事業収入	38,001	37,977
ホテル事業収入	46,156	45,744
その他の事業収入	1,609	1,605
付帯事業営業収益合計	<u>125,458</u>	<u>115,890</u>
営業費		
売上原価	81,895	1 71,610
販売費及び一般管理費	29,854	25,635
諸税	3,816	3,405
減価償却費	6,964	7,600
付帯事業営業費合計	<u>2 122,530</u>	<u>2 108,252</u>
付帯事業営業利益	<u>2,927</u>	<u>7,638</u>
全事業営業利益	<u>39,478</u>	<u>38,737</u>
営業外収益		
受取利息	494	410
有価証券利息	1	1
受取配当金	<u>3 5,487</u>	<u>3 2,244</u>
物品売却益	200	203
土地物件貸付料	121	129
雑収入	886	1,024
営業外収益合計	<u>7,191</u>	<u>4,014</u>
営業外費用		
支払利息	12,199	13,232
社債利息	7,038	6,733
社債発行費償却	265	230
貸倒引当金繰入額	3	-
雑支出	1,675	1,040
営業外費用合計	<u>21,181</u>	<u>21,237</u>
経常利益	<u>25,489</u>	<u>21,514</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
特別利益		
工事負担金等受入額	8,041	7,660
固定資産売却益	4 2,179	4 441
有価証券売却益	97	484
貸倒引当金戻入額	2,397	-
投資評価引当金戻入額	3,229	-
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	18,340	-
負ののれん過年度償却額	-	458
特別利益合計	<u>34,285</u>	<u>9,044</u>
特別損失		
たな卸資産評価損	32,915	-
固定資産売却損	4 274	4 107
固定資産除却損	-	5 1,412
減損損失	6 3,107	-
有価証券評価損	-	2,094
貸倒引当金繰入額	-	334
投資評価引当金繰入額	-	117
債務保証損失引当金繰入額	-	480
関係会社事業損失引当金繰入額	<u>170</u>	<u>690</u>
その他	1,239	65
特別損失合計	<u>37,707</u>	<u>5,301</u>
税引前当期純利益	<u>22,068</u>	<u>25,258</u>
法人税、住民税及び事業税	1,500	140
法人税等調整額	13,083	8,845
法人税等合計	<u>14,583</u>	<u>8,985</u>
当期純利益	<u>7,484</u>	<u>16,272</u>

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,279	25,279
当期末残高	25,279	25,279
その他資本剰余金		
前期末残高	1,411	1,410
当期変動額		
株式交換	0	-
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	1,410	1,405
資本剰余金合計		
前期末残高	26,690	26,690
当期変動額		
株式交換	0	-
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	26,690	26,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,882	14,415
当期変動額		
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	7,664	16,972
土地再評価差額金の取崩	2	1,088
当期変動額合計	2,532	10,758
当期末残高	14,415	25,173
自己株式		
前期末残高	430	894
当期変動額		
株式交換	13	-
自己株式の取得	535	1,160
自己株式の処分	57	236
当期変動額合計	464	924
当期末残高	894	1,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本合計		
前期末残高	130,883	132,951
当期変動額		
株式交換	13	-
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	7,664	16,972
自己株式の取得	535	1,160
自己株式の処分	56	231
土地再評価差額金の取崩	2	1,088
当期変動額合計	2,067	9,828
当期末残高	132,951	142,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,243	825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417	751
当期変動額合計	417	751
当期末残高	825	74
土地再評価差額金		
前期末残高	63,291	63,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	494
当期変動額合計	2	494
当期末残高	63,294	63,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,535	64,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	415	257
当期変動額合計	415	257
当期末残高	64,120	63,862
純資産合計		
前期末残高	195,419	197,071
当期変動額		
株式交換	13	-
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	7,664	16,972
自己株式の取得	535	1,160
自己株式の処分	56	231
土地再評価差額金の取崩	2	1,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	415	257
当期変動額合計	1,652	9,571
当期末残高	197,071	206,642

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,279	25,279
当期末残高	25,279	25,279
その他資本剰余金		
前期末残高	1,411	1,410
当期変動額		
株式交換	0	-
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	1,410	1,405
資本剰余金合計		
前期末残高	26,690	26,690
当期変動額		
株式交換	0	-
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	26,690	26,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,585	12,937
当期変動額		
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	7,484	16,272
土地再評価差額金の取崩	2	1,088
当期変動額合計	2,352	10,058
当期末残高	12,937	22,996
自己株式		
前期末残高	430	894
当期変動額		
株式交換	13	-
自己株式の取得	535	1,160
自己株式の処分	57	236
当期変動額合計	464	924
当期末残高	894	1,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本合計		
前期末残高	129,586	131,473
当期変動額		
株式交換	13	-
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	7,484	16,272
自己株式の取得	535	1,160
自己株式の処分	56	231
土地再評価差額金の取崩	2	1,088
当期変動額合計	1,887	9,128
当期末残高	131,473	140,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,243	825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417	751
当期変動額合計	417	751
当期末残高	825	74
土地再評価差額金		
前期末残高	63,291	63,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	494
当期変動額合計	2	494
当期末残高	63,294	63,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,535	64,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	415	257
当期変動額合計	415	257
当期末残高	64,120	63,862
純資産合計		
前期末残高	194,121	195,594
当期変動額		
株式交換	13	-
剰余金の配当	5,129	5,125
当期純利益	7,484	16,272
自己株式の取得	535	1,160
自己株式の処分	56	231
土地再評価差額金の取崩	2	1,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	415	257
当期変動額合計	1,472	8,871
当期末残高	195,594	204,465

【重要な会計方針】

(訂正前)

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>投資評価引当金 左に同じ。</p> <p>賞与引当金 左に同じ。</p> <p>退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p>

(訂正後)

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該関係会社の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>投資評価引当金 左に同じ。</p> <p>賞与引当金 左に同じ。</p> <p>退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 左に同じ。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
5. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。	4. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。
百万円	百万円
(5) 短期借入金 35,934	(5) 短期借入金 31,503
上記以外の負債の合計額 <u>19,631</u>	上記以外の負債の合計額 <u>19,585</u>

(訂正後)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
5. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。	4. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。
百万円	百万円
(5) 短期借入金 35,934	(5) 短期借入金 31,503
上記以外の負債の合計額 <u>19,661</u>	上記以外の負債の合計額 <u>19,625</u>

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
百万円	百万円
(2) 営業費 73,438	(2) 営業費 69,397
(3) 受取配当金 <u>1,489</u>	(3) 受取配当金 <u>837</u>
上記以外の営業外収益の合計額 1,024	上記以外の営業外収益の合計額 906

(訂正後)

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
百万円	百万円
(2) 営業費 73,438	(2) 営業費 69,397
(3) 受取配当金 <u>1,479</u>	(3) 受取配当金 <u>827</u>
上記以外の営業外収益の合計額 1,024	上記以外の営業外収益の合計額 906

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) 百万円	繰延税金資産(流動) 百万円
販売土地建物評価損 21,299	販売土地建物評価損 8,536
賞与引当金 1,956	繰越欠損金 5,633
貸倒引当金 930	賞与引当金 1,960
その他 751	その他 980
繰延税金資産(流動)計 24,936	繰延税金資産(流動)計 17,109
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 12,295	退職給付引当金 11,164
固定資産評価損 6,180	固定資産評価損 5,618
投資評価引当金 1,959	投資評価引当金 1,855
その他 395	その他 586
繰延税金資産(固定)計 20,829	繰延税金資産(固定)計 19,223
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
有価証券評価益 17,053	有価証券評価益 15,057
退職給付信託設定益 8,900	退職給付信託設定益 8,891
固定資産評価益 4,613	固定資産評価益 4,485
その他有価証券評価差額金 551	その他有価証券評価差額金 50
繰延税金負債(固定)計 31,117	繰延税金負債(固定)計 28,483
繰延税金負債(固定)の純額 10,288	繰延税金負債(固定)の純額 9,260
(注) 繰延税金資産から控除した金額	(注) 繰延税金資産から控除した金額
販売土地建物評価損ほか 9,929百万円	販売土地建物評価損ほか 10,660百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
税効果を認識しなかった一時差異 25.3	税効果を認識しなかった一時差異 4.8
その他 0.3	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.6

(訂正後)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) 百万円	繰延税金資産(流動) 百万円
販売土地建物評価損 21,299	販売土地建物評価損 8,536
賞与引当金 1,956	繰越欠損金 5,633
貸倒引当金 930	賞与引当金 1,960
その他 751	その他 980
繰延税金資産(流動)計 24,936	繰延税金資産(流動)計 17,109
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 12,295	退職給付引当金 11,164
固定資産評価損 6,180	固定資産評価損 5,618
投資評価引当金 1,959	投資評価引当金 1,855
その他 395	その他 586
繰延税金資産(固定)計 20,829	繰延税金資産(固定)計 19,223
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
有価証券評価益 17,053	有価証券評価益 15,057
退職給付信託設定益 8,900	退職給付信託設定益 8,891
固定資産評価益 4,613	固定資産評価益 4,485
その他有価証券評価差額金 551	その他有価証券評価差額金 50
繰延税金負債(固定)計 31,117	繰延税金負債(固定)計 28,483
繰延税金負債(固定)の純額 10,288	繰延税金負債(固定)の純額 9,260
(注) 繰延税金資産から控除した金額	(注) 繰延税金資産から控除した金額
販売土地建物評価損ほか 10,508百万円	販売土地建物評価損ほか 11,515百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
税効果を認識しなかった一時差異 25.8	税効果を認識しなかった一時差異 3.9
その他 0.3	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額 <u>115円34銭</u>	1株当たり純資産額 <u>121円13銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>4円48銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>9円94銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	<u>7,664</u>	<u>16,972</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>7,664</u>	<u>16,972</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,708,890	1,706,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち転換社債(千株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	<u>197,071</u>	<u>206,642</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>197,071</u>	<u>206,642</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,708,612	1,705,933

(訂正後)

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額 <u>114円48銭</u>	1株当たり純資産額 <u>119円86銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>4円38銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>9円53銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	<u>7,484</u>	<u>16,272</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>7,484</u>	<u>16,272</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,708,890	1,706,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち転換社債(千株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	<u>195,594</u>	<u>204,465</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>195,594</u>	<u>204,465</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,708,612	1,705,933

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,620	381	1,587	43	1,370
投資評価引当金	5,720	117	377	-	5,460
賞与引当金	4,891	4,900	4,891	-	4,900
債務保証損失引当金	-	480	-	-	480

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、13百万円は貸付金の回収等により取崩したものであり、また30百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,620	381	1,587	43	1,370
投資評価引当金	5,720	117	377	-	5,460
賞与引当金	4,891	4,900	4,891	-	4,900
債務保証損失引当金	-	480	-	-	480
関係会社事業損失引当金	1,300	690	-	-	1,990

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、13百万円は貸付金の回収等により取崩したものであり、また30百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

関係会社株式

(訂正前)

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
(株)近鉄百貨店	181,679,606	41,173
近鉄不動産(株)	5,780,000	28,090
(株)近鉄エクスプレス	14,752,900	25,560
近鉄レジャーサービス(株)	288,400	16,506
クラブツーリズム(株)	16,313	12,603
その他	93,813,665	<u>53,184</u>
合計	296,330,884	<u>177,117</u>

(訂正後)

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
(株)近鉄百貨店	181,679,606	41,173
近鉄不動産(株)	5,780,000	28,090
(株)近鉄エクスプレス	14,752,900	25,560
近鉄レジャーサービス(株)	288,400	16,506
クラブツーリズム(株)	16,313	12,603
その他	93,813,665	<u>53,036</u>
合計	296,330,884	<u>176,969</u>

独立監査人の監査報告書

平成22年3月12日

近畿日本鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 芳則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 勇人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)重要な引当金の計上基準(会計方針の変更)に記載されているとおり、一部の連結子会社において、当連結会計年度から、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、引換時に損失処理する方法から、過去の実績に基づく将来の引換見込額を商品券等引換損失引当金として計上する方法に変更している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月27日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるクラブツーリズム株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月12日

近畿日本鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 芳則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 勇人 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近畿日本鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書の訂正報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、近畿日本鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効ではないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社メディアートの全社的な内部統制における統制環境及び全社的な観点による決算・財務報告プロセスの一部並びに会社のグループ会社管理体制の一部の不備が重要な欠陥に該当すると判断している。当該重要な欠陥から生じた不適切な経理処理に係る必要な修正は訂正後の連結財務諸表に反映されており、当該重要な欠陥の影響を考慮して監査手続を実施したため、これによる財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月12日

近畿日本鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第97期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な会計方針2. たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度から、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月27日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるクラブツーリズム株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月12日

近畿日本鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 芳則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 勇人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第98期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。